

## 平成 24 年 3 月期 決算概況

平成 24 年 5 月 16 日

会 社 名 中部国際空港株式会社

U R L <http://www.centrair.jp>

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川上 博

問 合 せ 先 責 任 者 (役職名)部長 (財務担当)(氏名)関 淳

T E L (0569)38-7777(代表)

定時株主総会開催予定日 平成 24 年 6 月 20 日

有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 6 月 20 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 24 年 3 月期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期	41,826	1.7	3,685	10.9	712	34.7	597	42.2
23 年 3 月期	42,561	0.7	4,136	280.1	1,090	-	1,034	-

(注) 包括利益 24 年 3 月期 612 百万円(41.3%) 23 年 3 月期 1,044 百万円(-%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 3 月期	357 23	-	0.8	0.1	8.8
23 年 3 月期	618 03	-	1.3	0.2	9.7

(参考) 持分法投資損益 24 年 3 月期 - 百万円 23 年 3 月期 - 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期	490,500	80,241	16.2	47,350 74
23 年 3 月期	501,409	79,628	15.7	46,993 50

(参考) 自己資本 24 年 3 月期 79,234 百万円 23 年 3 月期 78,637 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 3 月期	13,949	1,006	11,485	6,767
23 年 3 月期	14,787	404	12,380	5,312

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 3 月期	0 00	0 00	-	-	-
24 年 3 月期	0 00	0 00	-	-	-
25 年 3 月期(予想)	0 00	0 00	-	-	-

## 3. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	43,300	3.5	4,200	14.0	2,000	180.9	1,400	134.5	836 64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無

以外の変更 無

会計上の見積りの変更 無

修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	1,673,360株	23年3月期	1,673,360株
期末自己株式数	24年3月期	-株	23年3月期	-株
期中平均株式数	24年3月期	1,673,360株	23年3月期	1,673,360株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	41,184	2.2	3,272	15.2	396	55.0	442	51.3
23年3月期	42,123	1.0	3,861	415.3	880	-	909	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	264	49	-	-
23年3月期	543	44	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年3月期	488,581		78,890		16.1	47,144	78	
23年3月期	499,130		78,447		15.7	46,880	29	

（参考）自己資本 24年3月期 78,890百万円 23年3月期 78,447百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	42,700	3.7	1,700	329.3	1,200	171.5	717	12

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	10
連結貸借対照表 .....	10
連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
連結株主資本等変動計算書 .....	14
連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
継続企業の前提に関する注記 .....	17
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	17
表示方法の変更 .....	18
追加情報 .....	18
連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
5. 個別財務諸表 .....	23
貸借対照表 .....	23
損益計算書 .....	25
株主資本等変動計算書 .....	26
継続企業の前提に関する注記 .....	27
重要な会計方針 .....	27
表示方法の変更 .....	28
追加情報 .....	28
財務諸表に関する注記事項 .....	29
(貸借対照表関係) .....	29
(損益計算書関係) .....	30

## 添付資料 1 . 経営成績

## ( 1 ) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災や欧州の金融不安などにより、景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

当連結グループにおいては、東日本大震災により、東北方面を中心とした国内線旅客や訪日外国人が激減するなど航空需要が甚大な影響を受けたことに加え、電力供給への懸念や、急激な為替の変動、燃油価格高騰なども相まって、未曾有の厳しい環境でのスタートとなりました。

このような情勢の中で、当連結グループは前期よりスタートした「セントレアグループ中期経営戦略(2010～2014年度)」に掲げた基本的な考え方のもと、当期を「次の成長を目指すための基盤づくりの年」と位置付け、需要回復に向けた布石を打ちつつ、回復局面での積極攻勢を見据えた取組みを進めました。

震災発生以後においては、首都圏空港からの代替着陸の受入れや電力不足に伴う移動式発電設備の輸送など、緊急の事態にも迅速かつ柔軟に対応し、国際拠点空港としての役割を果たしました。

当連結グループ一丸となった取組みの結果、夏季繁忙期以降の旅客数は、日本人のレジャー需要を中心に持ち直し、下半期は前期を上回る伸びを示しました。さらに、設備投資の厳選やさらなるコスト削減を押し進めることにより、2期連続で黒字を達成することができました。また、有利子負債につきましても、着実に圧縮することができました。

## ( 空港事業 )

空港事業につきましては、「安全・安心の確保」の取組みを推進し、施設面では、保安検査機器や情報通信システムの保守・更新を実施しました。

また、運用面においても、仙台空港が津波により甚大な被害を受けた事態に鑑み、空港島内の関係機関と連携し、空港運用、情報伝達、避難・誘導の見直しを行うなど、いち早く防災体制の強化に取り組みました。とりわけ津波対策では、人命保護を最優先とした「セントレア防災マニュアル」の作成や新たな安全基準に基づく防災訓練を他の空港に先駆けて実施することにより、対応力の向上を図りました。

需要喚起および航空路線ネットワーク拡充への取組みにつきましては、震災の影響を最も受けた訪日外国人需要の回復を最優先課題と捉え、中部国際空港利用促進協議会との協働によるインバウンド誘致事業を規模を拡大して実施したほか、地元自治体、経済界と一体となった航空会社へのトップセールスや中部圏の観光プロモーションを展開しました。その結果、平成 24 年夏ダイヤより、近隣アジアを午前に出発する訪日外国人向けの路線が拡充され、国際線旅客便数は、平成 20 年度以来となる週 300 便に手が届くところまで回復しました。

また、施設・運用面の改善や料金割引制度の導入により、新たな需要の創出に繋げるなど、「選ばれる空港に向けた多様なニーズへの対応」に取り組みました。

国内線におきましては、路線の縮小傾向に歯止めをかけ、また運航機材の小型化に対応するため、航空会社の運航効率の向上や費用低減に繋がる施策を実施しました。こうした取組みにより、7月に小型ジェット機の運航会社 IBEX エアラインズの新規乗り入れが実現しました。

一方、航空貨物につきましては、ボーイング 787 機体構造体専用輸送路の有効活用により、シーアンドエアー輸送の効率化・迅速化を実現するとともに、大型貨物機の運航に対しても、当空港ならではの柔軟な運用施策を展開するなど、「大型特殊貨物の拠点化」に向けた基盤強化を図りました。さらに、貨物専用機によるネットワークの拡充についても、貨物専用便着陸料割引制度の導入などにより、アジア航空の復便が実現しました。

当期上半期の旅客数は、震災の影響を受けて前年同期比で 11%減少しましたが、以上の施策を実施した結果、下半期の旅客数は前年同期比で 5%増加しました。

これにより、当期の国際線旅客数は約 437 万人(前期比 96.9%)、国内線旅客数は約 451 万人(同 96.1%)、国際貨物取扱量は約 11.6 万トン(同 100.2%)、航空機の発着回数は国際線が約 2.9 万回(同 95.3%)、国内線が約 5.2 万回(同 100.2%)となりました。

また、平成 24 年 3 月 31 日現在の国際線の就航便数は、旅客便が 289 便/週(同 102.5%)、貨物便が 14 便/週(同 100.0%)、国内線旅客便が 67 便/日(同 93.1%)となりました。

## ( 商業事業 )

商業事業につきましては、震災により航空需要が減少する状況においても、お客様にとって常に新鮮で魅力的な商業施設を追求し、免税品ブランドの新規導入や商業店舗の入替などを実施するとともに、お客様のニーズに即応した販売施策を展開した結果、構内営業売上が旅客数の回復を上回る伸びで推移し、前期比で 101%となりました。

また、ボーイング 787 型機のお披露目イベントをはじめ、年間を通じて多彩なイベントを開催し、にぎわいの創出に努め、お客様の期待感の醸成に取り組んだほか、空港内施設の積極的な活用を推進し、臨時駐車場における大規模イベントや自動車メーカーによる試乗会の開催など、従来に無いビジネスの可能性を生み

出しました。

地域との連携事業につきましては、前期に続きトリアスロンの国際大会である「アイアンマン 70.3 セントレア常滑ジャパン」を9月に常滑市などと共同で開催しました。

また、お客様に空港をより便利で快適にご利用いただくための取組みも強化しました。

具体的には、旅客ターミナルビル内トイレの温水洗浄便座の増設や、インターネット環境の充実に向けた非制限エリア内の無料無線 LAN サービスの利用可能エリアの拡大などを行いました。

お客様満足度向上への取組みにつきましては、空港内の全ての関係者と一体となってサービスの向上に努めた結果、国際空港評議会（ACI）による「空港サービスの品質ランキング」において、世界 227 空港のうち、5年連続で上位にランキングした 14 空港の一つである「エクセレント・エアポート」に選定されるとともに、平成 23 年の「顧客サービスに関する国際空港評価」においても、平成 20 年以来 3 年ぶりとなる「旅客数規模別部門第 1 位」の評価をいただくなど、開港 7 周年を迎えるにあたり大きな励みとなりました。

こうした取組みの結果、来港者数は 1,083 万人（前期比 98.5%）となりました。

#### （交通アクセス施設事業）

交通アクセス施設事業につきましては、前連結会計年度には、予約数に応じて柔軟に駐車場の予約枠を設定するとともに、予約車を対象とした駐車料金 6 日目以降無料施策を実施しましたが、当連結会計年度には、駐車場をご利用する全車を対象として、駐車料金 6 日目以降無料とし、さらにサービスを充実させました。これらの施策の効果もあり、夏期繁忙期において、当空港開港以来最高の在車台数を記録しました。

こうした取組みの結果、駐車場利用台数は 1,338 千台（前期比 102.0%）となりました。

以上の結果、当連結グループの売上高は前期比 1.7%減の 41,826 百万円となり、営業利益は前期比 10.9%減の 3,685 百万円、経常利益は前期比 34.7%減の 712 百万円、当期純利益は前期比 42.2%減の 597 百万円となりました。

## （2）財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産の合計は 490,500 百万円、負債合計は 410,259 百万円、純資産合計は 80,241 百万円となりました。

#### （資産の部）

流動資産は、営業キャッシュ・フローの増加に伴い、短期運用資金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ 1,529 百万円増加の 10,666 百万円となりました。固定資産は、主に減価償却により前連結会計年度末に比べ 12,479 百万円減少し、479,609 百万円となりました。資産合計は、前連結会計年度末比 10,909 百万円減少の 490,500 百万円となりました。

#### （負債の部）

負債は前連結会計年度末に比べて 11,522 百万円減少し、410,259 百万円となりました。社債の償還及び借入金の返済等により、有利子負債は前連結会計年度末に比べ 8,737 百万円減少しています。

#### （純資産の部）

純資産の合計は、当期純利益の計上で利益剰余金が 597 百万円増加したことなどにより 612 百万円増加し、80,241 百万円となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1,454 百万円増加し、6,767 百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度よりも減少したことなどにより前連結会計年度に比べ 838 百万円減少の 13,949 百万円の収入となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,006 百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ 602 百万円の支出の増加となりました。これは、主に、固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ 588 百万

円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,485 百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ 894 百万円の支出の減少となりました。これは、主に、前連結会計年度に比べ長期借入金の返済による支出が 41,542 百万円増加し、社債の発行による収入が 17,885 百万円減少した一方で、長期借入金と短期借入金を合わせた収入が 31,000 百万円増加し、社債の償還による支出が 29,390 百万円減少したことによるものです。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当連結グループが直面している経営環境の激変に対応するため、現在の需要喚起や路線拡大の取組みを継続しつつ、商業収入に加えて、不動産収入の増大や更なるコスト削減に果敢にチャレンジし、まずは、累積損失の解消に全力を尽くしていきます。

## 添付資料 2 . 企業集団の状況

当連結グループは、当社及び子会社 5 社により構成されています。  
当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

## 【空港事業】

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、その他の施設の建設及び管理を行っています。

事業の内容	会社名
空港の管理運営事業	当社
電気熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給(株)
情報通信設備保守管理事業	中部国際空港情報通信(株)
空港施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス(株)
航空機給油施設保守管理事業	中部国際空港給油施設(株)

## 【商業事業】

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

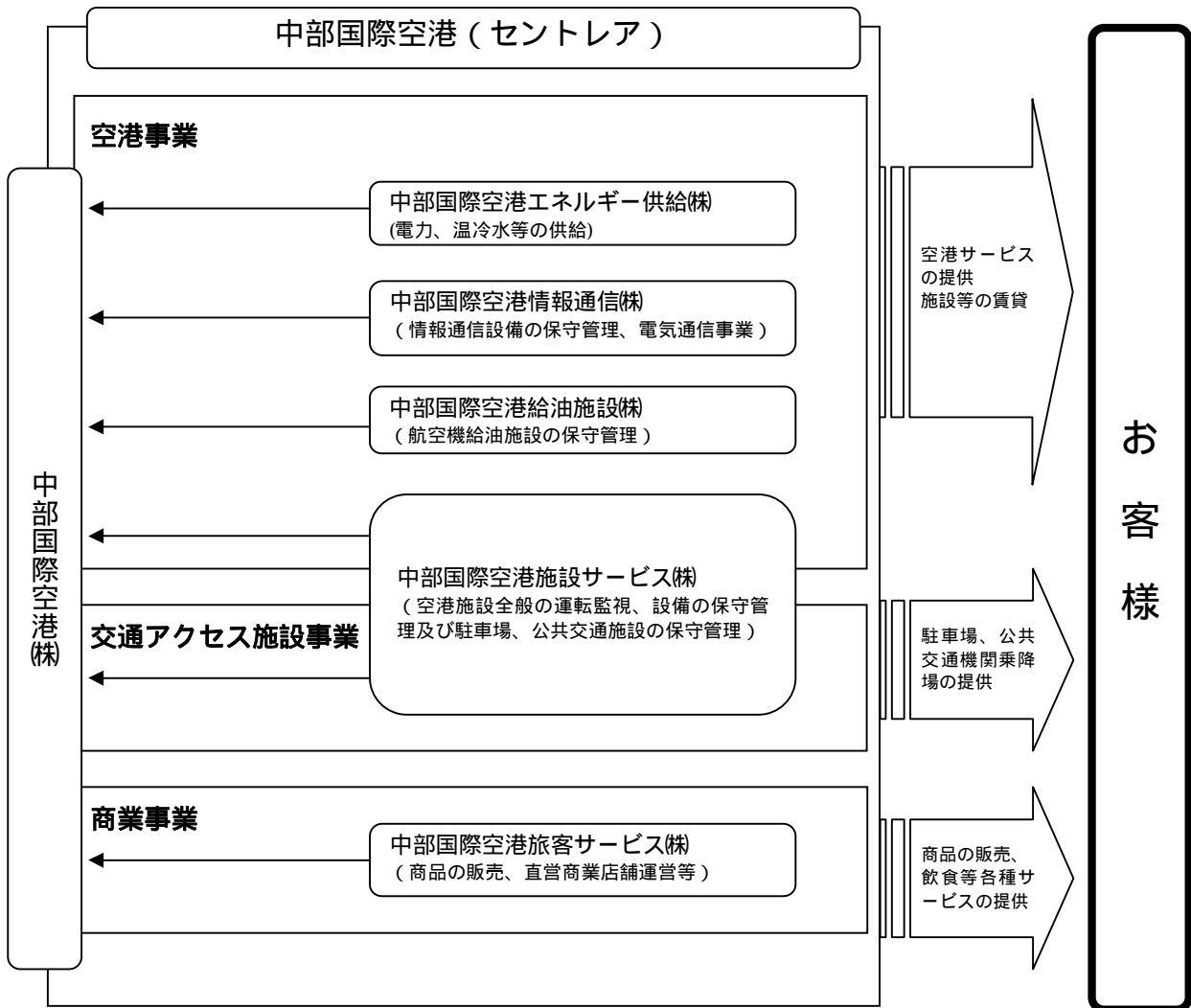
事業の内容	会社名
直営商業事業	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス(株)

## 【交通アクセス施設事業】

中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の管理運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
交通アクセス施設管理運営事業	当社
交通アクセス施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス(株)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。





連結子会社の概要は以下のとおりです。

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容
中部国際空港エネルギー供給(株)	愛知県常滑市	百万円 1,600	電気熱供給事業	% 51.0	当社は同社より電力、温冷水等を購入しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から土地を賃借しています。 役員の兼任...3名
中部国際空港情報通信(株)	愛知県常滑市	120	情報通信設備保守管理事業	51.0	当社は同社へ情報通信設備の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、2名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任...3名
中部国際空港旅客サービス(株)	愛知県常滑市	50	旅客案内及び直営商業店舗運営事業等	100.0	当社は同社へ旅客案内、店舗運営業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、4名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任...3名
中部国際空港施設サービス(株)	愛知県常滑市	40	空港施設及び駐車場、公共交通施設保守管理事業	100.0	当社は同社へ空港施設の運転監視、設備及び駐車場、公共交通施設の保守管理業務等を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、4名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任...3名
中部国際空港給油施設(株)	愛知県常滑市	100	航空機給油施設保守管理事業	51.0	当社は同社へ航空機給油施設の保守管理業務を委託しています。また、業務委託契約に基づき、当社が経理、調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借し、3名の出向社員を受け入れています。 役員の兼任...1名

## 添付資料 3 . 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当連結グループの基本理念は次のとおりです。

セントレアを取り巻く環境は、需要の核となる中部圏において航空需要が旅客・貨物とも十分なポテンシャルを有すると見られる一方、航空輸送の低コスト化や小型化、空港間競争の激化などにより、地域のサポートを得て、いかに空港を維持発展させていくかが問われる空港選択の時代に入るとみられます。

セントレアは、地域一丸となって中部圏などの航空需要をしっかりと取り込むとともに、これからの激しい環境変化に柔軟に対応していきます。また、お客様・航空会社・地域などの多様なニーズにお応えする施設や運用を整えることで、低コストで利便性の高い空港サービスの提供に努め、空港の利用拡大を図ります。そのために、航空系事業はもとより、商業・不動産事業、空港関連事業などを戦略的に展開し、収益を多様化するとともに、空港全体で高い利便性を実現するなど、当社の展開してきたビジネスモデルに一層磨きをかけていきます。

セントレアは、お客様に空港を信頼してご利用いただくため、安全・安心の飽くなき追求を空港経営の絶対的な基盤とした上で、4つの目指すべき姿を掲げます。

#### 1. 魅力ある空港

地域の熱い思いから誕生したセントレアは、地域のお客様、旅行されるお客様に愛され親しまれる空港であり続けます。そのために、利便性が高く、感動いただけるサービスを提供する観光・ビジネスの拠点、地域・世界の情報を発信する拠点となることで、魅力のある空港を目指します。

#### 2. 競争力ある空港

セントレアは「自らが考え実践する空港」として、マーケティングに知恵と工夫を凝らしつつ、地域とともに需要の創造のため行動し、中部圏の豊かなポテンシャルを引き出します。そして、空港選択の時代を生き抜くため、効率的でより多くの路線ネットワークを構築し、競争力の高い空港を目指します。

#### 3. 先進的な空港

ますますスピード感を増していく時代の動きを敏感に捉え、既成の概念にとらわれない一歩先を行く空港の姿に挑戦します。そのために、環境経営の推進、先端技術の導入、新しい空港のあり方の提案・発信などを通じ、ビジネスの進化に積極的に取り組み、先進的な空港を目指します。

#### 4. 健全で活力ある空港

チャレンジ精神にあふれ、常に成長を目指す企業風土と人材を育むとともに、民間企業が運営する空港の模範となるべく、経営効率を絶えず追求し、知恵を結集して機動的に行動することで、健全で活力ある空港を目指します。

### (2) 会社の対処すべき課題

我が国に甚大な被害をもたらした東日本大震災から1年が経過し、今後の日本経済は、復興需要が下支えし、徐々に景気回復へと向かうことが期待されています。その一方で、欧州の金融不安による世界景気の減速傾向に加え、原油価格の高騰、電力供給の制約、為替変動のリスクなどの懸念もあり、依然として先行き不透明感は拭い切れません。

また、航空・空港業界においても、航空自由化の進展をはじめ、首都圏空港の更なる容量拡大や関西二空港の経営統合が行われるほか、平成24年3月を皮切りに国内ローコストキャリア(LCC)が本格参入するなど、大きな転換期を迎えている状況と言えます。

一方、中部地域では、わが国の国際戦略総合特区として、航空宇宙産業の国際競争力強化と世界シェア拡大を目指す「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」や、中部・北陸地域を縦断する観光ルートを「昇龍道」と命名し、中部広域で訪日外国人観光客の誘致に取り組む「昇龍道プロジェクト」など、将来の成長に向けた新たな構想が打ち出され、また、常滑市をはじめとする空港周辺地域においても、「中部臨空都市」の開発が進められています。

今後、国内の空港間の競争はもとより、地域間の競争が激化する中、当連結グループは、空港選択の時代において「選ばれる空港」を目指し、多様化する航空業界のニーズへの柔軟かつ迅速な対応を通じて、航空会社との連携強化に努めるとともに、地域の新たな成長戦略の中で需要の創造・拡大に取り組み、更なる航空ネットワークの拡充に繋げる、という成長のスパイラルを定着させ、中部圏の国際競争力の向上に資することを目指します。

また、2011年10月より商業運航を開始したボーイング787型機の量産化の動きを受けて、セントレアにおいて中部地域が製造分担する同機の機体構造体を万全な体制で輸送するために、ボーイング社並びに地域

との連携を深めつつ、輸送拠点としての基盤強化に取り組みます。

当連結グループは、中期経営戦略の中間という節目の年にあたる平成 24 年度を「成長軌道に戻し、躍進を遂げる年」と位置付け、地域や航空会社などと一体となって成長・発展する姿を目指し、以下の重点方針をもって積極的に活動します。

[ 重点方針 ]

1 . 安全・安心の確保

事故・障害の撲滅や自然災害発生時の迅速な対応などに向けて、空港島内の関係官署・事業者などとの連携を強化し、空港サービスの基本である「安全・安心の確保」に努めます。

2 . 路線ネットワークの拡充と多様なニーズへの対応

航空自由化の進展や LCC の台頭など、航空業界の変革を将来の成長に向けた好機と捉え、平成 24 年夏ダイヤからの路線拡充を活用し、地元需要の確保とインバウンド需要の創出に地域一体で取り組み、さらなる増便や新規就航など、路線ネットワークの充実を促す好循環を創ります。

3 . 地域と一体となった需要の開拓・拡大

中部圏におけるセントレアの需要基盤の強化に向け、地域・航空会社・関係事業者などと協働する「オール中部」体制による利用促進活動を推進するとともに、インバウンド需要の開拓を目指し、「昇龍道プロジェクト」を軸として、中部広域と連携した効果的な誘致活動に取り組みます。

さらに貨物分野においても、ボーイング 787 型機部品輸送の本格化に向けて「ドリームリフター・オペレーションズ・センター」を整備し、セントレアの強みであるシーアンドエア輸送のノウハウにさらに磨きをかけることで、大型特殊貨物のハブ空港を目指します。

4 . 施設・サービスの充実と CS 世界 No. 1 の実現

開港 7 周年を迎え、お客様にこれまで以上に快適で便利に当空港をご利用いただくために、商業ゾーンのリニューアルや情報発信力の強化を図るとともに、空港島内事業者などとのチームワークを強化し、CS 世界 No. 1 を目指します。

5 . さらに飛躍に向けた経営基盤の強化

自らが考え実践する空港を目指し、知識・ノウハウ・技能の総合的な習得と確実な承継を通じて、個々の社員の使命感や能力を高めるとともに、新たな経営課題や環境変化にもリーダーシップとチームワークを発揮して迅速に対応できる人材の育成と組織の強化に取り組みます。

さらに、経営に影響を与える様々なイベントリスクにも耐えうるように、収益力の向上と財務体質の一層の強化を図り、黒字定着を目指します。

6 . 地域との連携と環境経営の推進

人流・物流を拡大する中部圏の新たな取組みに積極的に協力し、「地域とともに成長・発展する空港」を目指すとともに、環境先進型空港(エコ・エアポート)として、周辺環境への配慮はもとより、省エネ・省資源化などに取り組み、循環型社会の実現と企業価値の向上を図ってまいります。

7 . 第二滑走路整備の着実な推進

地域の自治体・経済界においては、日本の成長エンジンである中部圏の国際競争力の一層の強化や三大都市圏での中枢機能の分担などの観点から、セントレアの第二滑走路整備、そして完全 24 時間化に向けた検討が進められているところであり、当連結グループも、関係者の一員として、これが着実に進むよう積極的に協力してまいります。また、第二滑走路の実現のための要素のひとつである空港の利用促進策・活用方策についても、国・地域とともに検討を進めます。

## 添付資料4 . 連結財務諸表

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,957	6,348
売掛金	2,629	2,690
たな卸資産	1 1,008	1 1,041
繰延税金資産	68	74
その他	473	518
貸倒引当金	0	7
流動資産合計	9,136	10,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3, 4 167,558	3, 4 157,501
機械装置及び運搬具(純額)	3, 4 10,453	3, 4 9,271
土地	290,225	290,225
リース資産(純額)	44	33
建設仮勘定	91	21
その他(純額)	3, 4 3,467	3, 4 2,951
有形固定資産合計	2 471,840	2 460,005
無形固定資産		
ソフトウェア	3 153	3 246
水道施設利用権	5,524	5,332
その他	547	486
無形固定資産合計	6,225	6,065
投資その他の資産		
長期前払費用	13,973	13,491
繰延税金資産	30	32
その他	19	14
投資その他の資産合計	14,023	13,538
固定資産合計	492,089	479,609
繰延資産		
社債発行費	183	224
繰延資産合計	183	224
資産合計	4 501,409	4 490,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	793	727
短期借入金	-	10,000
1年内償還予定の社債	4 22,662	4 79,800
1年内返済予定の長期借入金	4 48,545	4 3,074
リース債務	15	14
未払法人税等	82	98
賞与引当金	404	434
ポイント引当金	21	14
その他	2,397	2,249
<b>流動負債合計</b>	<b>74,922</b>	<b>96,413</b>
<b>固定負債</b>		
社債	4 186,499	4 135,565
長期借入金	4 158,646	4 176,571
リース債務	32	21
退職給付引当金	353	414
役員退職慰労引当金	33	36
その他	1,294	1,236
<b>固定負債合計</b>	<b>346,859</b>	<b>313,845</b>
<b>負債合計</b>	<b>421,781</b>	<b>410,259</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金	5,030	4,433
<b>株主資本合計</b>	<b>78,637</b>	<b>79,234</b>
少数株主持分	991	1,006
<b>純資産合計</b>	<b>79,628</b>	<b>80,241</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>501,409</b>	<b>490,500</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	42,561	41,826
売上原価	<sup>1</sup> 31,426	<sup>1</sup> 31,035
売上総利益	11,135	10,790
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 6,998	<sup>2</sup> 7,105
営業利益	4,136	3,685
営業外収益		
受取利息	5	7
保育園利用料収入	9	10
賃貸不動産解約負担金受入額	17	-
店舗什器等負担金受入額	-	17
金利スワップ解約益	80	-
その他	52	24
営業外収益合計	165	59
営業外費用		
支払利息	3,168	2,857
その他	42	175
営業外費用合計	3,211	3,033
経常利益	1,090	712
特別利益		
賞与引当金戻入額	20	-
固定資産受贈益	7	-
特別利益合計	27	-
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 35	<sup>3</sup> 30
固定資産圧縮損	-	3
特別損失合計	35	34
税金等調整前当期純利益	1,083	678
法人税、住民税及び事業税	43	73
法人税等調整額	4	8
法人税等合計	38	65
少数株主損益調整前当期純利益	1,044	612
少数株主利益	10	14
当期純利益	1,034	597

## 【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,044	612
包括利益	1,044	612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,034	597
少数株主に係る包括利益	10	14

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	83,668	83,668
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	83,668	83,668
利益剰余金		
当期首残高	6,065	5,030
当期変動額		
当期純利益	1,034	597
当期変動額合計	1,034	597
当期末残高	5,030	4,433
株主資本合計		
当期首残高	77,602	78,637
当期変動額		
当期純利益	1,034	597
当期変動額合計	1,034	597
当期末残高	78,637	79,234
少数株主持分		
当期首残高	980	991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	14
当期変動額合計	10	14
当期末残高	991	1,006
純資産合計		
当期首残高	78,583	79,628
当期変動額		
当期純利益	1,034	597
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	14
当期変動額合計	1,044	612
当期末残高	79,628	80,241



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,083	678
減価償却費	13,811	13,298
退職給付引当金の増減額(は減少)	62	60
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	3
賞与引当金の増減額(は減少)	41	29
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	6
ポイント引当金の増減額(は減少)	0	7
受取利息	5	7
支払利息	3,168	2,857
為替差損益(は益)	3	2
金利スワップ解約益	80	-
固定資産除却損	31	73
売上債権の増減額(は増加)	118	61
たな卸資産の増減額(は増加)	160	32
仕入債務の増減額(は減少)	118	65
未払消費税等の増減額(は減少)	14	113
その他	300	106
小計	17,908	16,830
利息の受取額	5	1
利息の支払額	3,098	2,821
法人税等の支払額	27	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,787	13,949
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	1,500	9,500
有価証券の償還による収入	1,500	9,500
有形固定資産の取得による支出	414	879
無形固定資産の取得による支出	27	150
投資その他の資産の取得による支出	2	4
投資その他の資産の減少による収入	7	6
その他	32	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	404	1,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	10,000
長期借入れによる収入	-	21,000
長期借入金の返済による支出	7,003	48,545
社債の発行による支出	93	78
社債の発行による収入	46,709	28,824
社債の償還による支出	52,060	22,670
金利スワップ解約による収入	80	-
その他	12	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,380	11,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,006	1,454
現金及び現金同等物の期首残高	3,305	5,312
現金及び現金同等物の期末残高	5,312	6,767

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

中部国際空港エネルギー供給(株)

中部国際空港情報通信(株)

中部国際空港旅客サービス(株)

中部国際空港施設サービス(株)

中部国際空港給油施設(株)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a. 商品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 4年～60年

機械装置及び運搬具 4年～22年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しています。

役員退職慰労引当金

当社の監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...変動金利による借入金、固定金利による社債

ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクの回避や、市場の実勢金利に合わせて過大な金利負担を抑制する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保育園利用料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していました「営業外収益」の「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた39百万円及び「受取保険金」22百万円は、「保育園利用料収入」9百万円、「その他」52百万円として組み替えています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	782百万円	804百万円
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	225	237

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	82,939百万円	95,125百万円

3 当連結会計年度において、国庫補助金等の受入れにより建物について2百万円、その他について0百万円の圧縮記帳を行いました。なお、固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	65百万円	67百万円
機械装置及び運搬具	1,475	1,475
その他	21	22
ソフトウェア	15	15
計	1,577	1,580

4 担保に供している資産

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
社債(額面)	209,380百万円	215,610百万円

(2)担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	55,369百万円	52,552百万円
機械装置及び運搬具	1,840	1,641
その他	1	1
計	57,212	54,195

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	327百万円	327百万円
長期借入金	4,004	3,677
計	4,332	4,004

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	5百万円	6百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給与	2,031百万円	2,113百万円
賞与引当金繰入額	274	293

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	3	1
有形固定資産その他	11	12
ソフトウェア	0	-
固定資産撤去費用	4	1
計	35	30

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,957百万円	6,348百万円
流動資産「その他」勘定	355	418
現金及び現金同等物	5,312	6,767

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額	46,993.50円	47,350.74円
1 株当たり当期純利益金額	618.03円	357.23円

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 ( 平成23年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 平成24年 3 月31日 )
純資産合計 ( 百万円 )	79,628	80,241
純資産合計から控除する金額 ( 百万円 )	991	1,006
( うち少数株主持分 )	( 991 )	( 1,006 )
普通株式に係る純資産額 ( 百万円 )	78,637	79,234
連結会計年度末の普通株式の数 ( 株 )	1,673,360	1,673,360

3 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )
当期純利益金額 ( 百万円 )	1,034	597
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 百万円 )	1,034	597
期中平均株式数 ( 株 )	1,673,360	1,673,360

( 重要な後発事項 )

該当事項はありません。



## 添付資料5 . 個別財務諸表

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,668	6,000
売掛金	2,402	2,601
たな卸資産	1,977	1,100
前払費用	50	46
その他	493	579
貸倒引当金	0	7
流動資産合計	8,591	10,221
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,487,690	3,482,997
構築物(純額)	79,459	74,098
機械及び装置(純額)	4,845	4,752
車両運搬具(純額)	105	79
工具、器具及び備品(純額)	3,342	3,291
土地	290,225	290,225
リース資産(純額)	25	18
建設仮勘定	91	21
有形固定資産合計	2,469,479	2,457,861
無形固定資産		
商標権	7	4
ソフトウェア	315	324
水道施設利用権	5,524	5,332
その他	194	175
無形固定資産合計	5,878	5,758
投資その他の資産		
関係会社株式	1,018	1,018
長期前払費用	13,970	13,490
差入保証金	7	6
投資その他の資産合計	14,996	14,514
固定資産合計	490,355	478,134
繰延資産		
社債発行費	183	224
繰延資産合計	183	224
資産合計	4,499,130	4,488,581

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	591	633
短期借入金	-	10,000
関係会社短期借入金	631	893
1年内償還予定の社債	4 22,662	4 79,800
1年内返済予定の長期借入金	4 48,255	4 2,784
リース債務	8	7
未払金	1,658	1,548
未払費用	111	108
未払法人税等	54	44
前受金	321	313
預り金	293	324
賞与引当金	169	184
ポイント引当金	21	14
その他	126	5
流動負債合計	74,908	96,661
<b>固定負債</b>		
社債	4 186,499	4 135,565
長期借入金	4 157,776	4 175,991
リース債務	18	10
退職給付引当金	178	215
役員退職慰労引当金	33	36
その他	1,268	1,210
固定負債合計	345,774	313,029
負債合計	420,682	409,691
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,220	4,777
利益剰余金合計	5,220	4,777
株主資本合計	78,447	78,890
純資産合計	78,447	78,890
負債純資産合計	499,130	488,581

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
施設使用料収入	29,327	28,203
商品売上高	11,071	11,234
その他の売上高	1,724	1,747
売上高合計	42,123	41,184
売上原価	1 31,514	1 31,184
売上総利益	10,608	9,999
販売費及び一般管理費	2 6,747	2 6,726
営業利益	3,861	3,272
営業外収益		
受取利息	3	2
有価証券利息	2	5
受取配当金	-	30
業務受託料	3 42	3 41
保育園利用料収入	11	15
店舗什器等負担金受入額	4	17
金利スワップ解約益	80	-
その他	62	20
営業外収益合計	206	132
営業外費用		
支払利息	978	930
社債利息	2,164	1,906
社債発行費償却	20	38
その他	24	133
営業外費用合計	3,187	3,009
経常利益	880	396
特別利益		
賞与引当金戻入額	7	-
固定資産受贈益	7	-
特別利益合計	14	-
特別損失		
固定資産除却損	4 35	4 30
固定資産圧縮損	-	3
特別損失合計	35	34
税引前当期純利益	859	362
法人税、住民税及び事業税	49	80
当期純利益	909	442

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	83,668	83,668
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,129	5,220
当期変動額		
当期純利益	909	442
当期変動額合計	909	442
当期末残高	5,220	4,777
利益剰余金合計		
当期首残高	6,129	5,220
当期変動額		
当期純利益	909	442
当期変動額合計	909	442
当期末残高	5,220	4,777
株主資本合計		
当期首残高	77,538	78,447
当期変動額		
当期純利益	909	442
当期変動額合計	909	442
当期末残高	78,447	78,890
純資産合計		
当期首残高	77,538	78,447
当期変動額		
当期純利益	909	442
当期変動額合計	909	442
当期末残高	78,447	78,890

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 4年～38年

構築物 6年～60年

機械及び装置 4年～22年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(4) 長期前払費用

定額法によっています。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

(3) ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しています。

(5) 役員退職慰労引当金

監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理によっています。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...変動金利による借入金、固定金利による社債

### (3) ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクの回避や、市場の実勢金利に合わせて過大な金利負担を抑制する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針です。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

### 【表示方法の変更】

#### (損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保育園利用料収入」と「店舗什器等負担金受入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。また、前事業年度において、独立掲記していました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた56百万円及び「受取保険金」22百万円は、「保育園利用料収入」11百万円、「店舗什器等負担金受入額」4百万円、「その他」62百万円として組み替えています。

### 【追加情報】

#### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	778百万円	800百万円
原材料及び貯蔵品	199	201

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	81,537百万円	93,494百万円

3 当期において、国庫補助金等の受入れにより建物について2百万円、工具、器具及び備品について0百万円の圧縮記帳を行いました。なお、固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	3百万円	6百万円
工具、器具及び備品	20	21
ソフトウェア	15	15
計	39	42

4 担保に供している資産

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
社債(額面)	209,380百万円	215,610百万円

(2)担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	54,842百万円	52,052百万円
機械装置及び運搬具	59	53
計	54,901	52,105

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	167百万円	167百万円
長期借入金	3,524	3,357
計	3,692	3,524

5 偶発債務

次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
中部国際空港エネルギー供給(株) (借入債務)	1,160百万円	中部国際空港エネルギー供給(株) (借入債務) 870百万円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	5百万円	6百万円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度42%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給与	843百万円	879百万円
賞与引当金繰入額	119	130
業務委託費	2,634	2,570
支払手数料	492	487
販売促進費	325	413
販売奨励金	628	676
減価償却費	482	455

- 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの業務受託収入	42百万円	41百万円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	12百万円	8百万円
構築物	2	6
機械及び装置	3	1
工具、器具及び備品	11	12
ソフトウェア	0	-
固定資産撤去費用	4	1
計	35	30